

価値創造プロセス

使命・存在意義
(パーパス)

地域の豊かな未来を共創する

将来のあるべき姿
(ビジョン)

地域に選ばれ、地域の信頼に応える、地域価値向上企業グループ

パーパス・ビジョンの実現

資本への転換

価値創造の資本

事業展開

価値創造としてのアウトプット・アウトカム

財務資本

ROE (純資産ベース)	5.5%
総資産	12兆9,934億円
預金額 ^{※1}	10兆5,721億円
純資産	6,221億円
総自己資本比率	12.85%

人的資本

社員数 ^{※2}	4,655人
うち女性比率	51.1%
多様な人財管理職比率 ^{※3}	14.8%
女性管理職比率	8.2%
社員総合満足度 ^{※4}	3.61pt

知的資本

幅広いソリューション
展開が可能なグループ企業 17社
地域に確立した強固なブランド



社会関係資本

お客さま基盤	
法人のお客さま	約15万口座
個人のお客さま	約252万口座
店舗ネットワーク ^{※5}	266支店

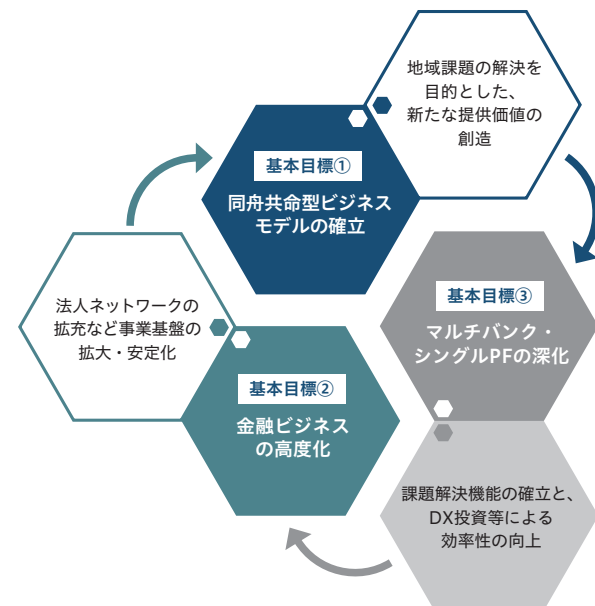
※1 預金・譲渡性預金の平残金額
※2 当社が直接雇用している社員（社外からの出向者、取締役を兼務していない執行役員、連結子会社が直接雇用している社員を除く）
※3 多様な人財とは、女性、外国人、経験者採用者、アルムナイ、副業従事者、外部出向経験者の総称
※4 1年に1回実施している社員意識調査、総合満足度は最低1.00pt～最高5.00ptで分布
※5 グループ内銀行の本支店、駐在員事務所の合計
※6 上記は全て2024年度実績

外部環境の変化

- 金利ある世界への変化
- 地域経済の停滞
- 地域企業の課題複雑化
- 人口減少・少子高齢化
- デジタル化の加速
- 価値観の多様化
- 規制環境の変化
- 災害・気候変動リスクの高まり
- サステナビリティへの対応

YMFG中期経営計画 (2025年度～2029年度)

3つのエンジンを連動させ、YMFGの企業価値を向上



YMFGの強み

詳細 ▶ P23



	2024年度 実績	2025年度 計画	
財務	■ 経常利益	524億円	450億円
	■ 当期純利益	353億円	315億円
	■ ROE(純資産ベース)	5.5%	5.0%程度
	■ OHR	56.18%	58%程度
	■ 配当性向	36.3%	42.9%
環境	■ 総自己資本比率	12.85%	—
	■ サステナブルファイナンス累計実行額	6,502億円 ^{※1}	(1兆5,000億円以上) ^{※2}
	■ うち環境分野・気候変動対応に資するもの	3,820億円 ^{※1}	1,350億円以上
	■ 脱炭素への取り組みを進められたお客さま	360社	—
	■ 社員意識調査(総合満足度)	3.61pt	—
人財	■ 多様な人財管理職比率	14.8%	15%以上
	■ 女性管理職比率	8.2%	10%以上
	■ 男性育休取得率	103.8%	100%以上
	■ 「後継者不在問題」の解決に着手されたお客さま	410社 ^{※1}	—
	■ 「事業再生/再成長」に着手されたお客さま	67社	—
社会	■ まちづくりプロジェクトにより創出された経済価値	100億円	(300億円以上) ^{※3}
	■ お客さまのグループ預かり資産残高 ^{※4} の純増額	616億円 ^{※1}	(2,000億円以上) ^{※3}
	※1 2022年度～2024年度の単年度実行額の累計	／※2 2022年度～2031年度の単年度実行額の累計	
	※3 2025年度～2029年度の5年間の単年計画の累計	／※4 (グループ内銀行：投資信託残高+ファンドラップ残高) + (ワイエム証券：投資信託残高+ファンドラップ残高+株式・債券残高)	
	※5 (グループ内銀行：投資信託残高+ファンドラップ残高) + (ワイエム証券：投資信託残高+ファンドラップ残高+株式・債券残高)		

ステークホルダーとのより良い関係の共創

お客さま 商品・サービスの深化による お客さまの課題解決	株主・投資家 長期的な企業価値向上による 株主価値向上	ビジネスパートナー 相互価値提供による成長	従業員 多様な人財の活躍とエンゲージメントの向上	地域社会 地域課題の解決と活性化	行政・業界団体・イニシアチブ 協働による社会・環境課題の解決
------------------------------------	-----------------------------------	--------------------------	-----------------------------	---------------------	-----------------------------------

マテリアリティ

4つのテーマ

12のマテリアリティ

環境保全への取り組み

- ① 省資源・省/創エネルギーへの対応
- ② 大気汚染・気候変動への対応
- ③ 環境に配慮した商品・サービス開発

地域社会・経済活性化への取り組み

- ④ 人口減少・少子高齢化への対応
- ⑤ 地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート
- ⑥ 地域コミュニティとの連携強化
- ⑦ 商品・サービスの安全性と品質向上

役職員全員の働きがいへの取り組み

- ⑧ 人材育成・研修機会の創出
- ⑨ 安心・安全な労働環境づくり
- ⑩ 多様な人財の活躍

強固な経営基盤づくりへの取り組み

- ⑪ ガバナンス体制・内部統制の強化
- ⑫ 経営の透明性向上と説明責任

マテリアリティの選定理由

省資源・新エネルギーの活用、気候変動対応、カーボンニュートラルの実現などの環境保全への取り組みは、世界的な課題であり、第2次産業の拠点が集積する当社グループの主要営業エリアにおいて重要課題の1つ。地域のリーディングカンパニーとしてお客さまを巻き込み、イニシアチブを取って取り組む必要がある。

様々な地域課題を解決していくことは、地域のリーディングカンパニーとして求められる役割の1つ。人口減少・少子高齢化への対応や地域産業の成長などによる地域経済活性化に向けて、域内でのイノベーション創出や当社グループの主要営業エリアの持つネットワークを地域コミュニティ間のハブ機能として活用し、地域価値向上に取り組む必要がある。

当社グループの主要営業エリアの原動力、取り組みの源泉は全て「人」、「社員」であり、社員が活き活きと活躍できる環境・機会を創ることは、「地域・お客さまへの価値提供最大化」および「新たな価値創造」には必要不可欠。性別、年齢、経歴などにとらわれない多様な人財の活躍を促進するため、育成・環境整備に取り組む必要がある。

経営方針として掲げている「健全なる積極進取」の精神に基づき、経営の透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていくためには、実効性あるコーポレート・ガバナンス体制の構築など、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組む必要がある。

ステークホルダーとのコミュニケーション

株主・投資家とのコミュニケーション

当社グループは、経営の健全性、透明性を向上させ、お客さま・株主・地域社会などの全てのステークホルダーの皆さまからの信頼・評価を高めるため、情報開示の充実に努めています。株主や機関投資家の皆さまとの対話については、その機会と質の充実に図り、建設的な対話の促進を行っています。また、決算情報や当社グループの取り組みについて、定期的な会社説明会や投資家向け説明会、統合報告書をはじめとするIRツールを通じて積極的な情報発信をしております。

IR実施状況（2024年度）

実施内容	実施回数、内容
アナリスト・機関投資家向け説明会	-ラージミーティング- ・5月と11月に計2回東京にて実開催（ともにオンラインでのライブ配信とのハイブリッド開催）し、延べ151名が参加 ※終了後は当社HPに資料・動画を掲載 -スモールミーティング- ・11月と1月に計3回東京にて実開催（オンライン含む）し、延べ15名が参加
機関投資家向け個別IR	・30社／44回（うち社長CEO参加 13社／13回）
個人投資家向け会社説明会	・9月（証券会社主催のオンラインライブ配信）と3月（実開催）に開催し、延べ918名が視聴・参加 ※終了後は当社HPに資料・動画を掲載

主な対話項目

- ・人的資本経営に向けた取り組み状況に関する事項
 - ・統合報告書等による開示のあり方に関する事項
 - ・政策投資株式の縮減に向けた取り組み状況に関する事項
 - ・戦略的資本活用に向けた取り組み状況に関する事項
- ・PBR向上に向けた取り組みに関する事項
 - ・TCFD提言への取り組みに関する事項
 - ・新中期経営計画の方向性に関する事項

株主優待制度の見直し

当社グループでは、株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝の気持ちを表すとともに、当社株式への投資魅力を高め、贈呈する地域特産品を通じて、地域の優れた魅力の発信と地域経済の活性化に貢献することなどを目的に優待制度を導入しております。

2025年2月、当社株式への投資魅力をより一層高めることで、多くの株主さまに長期にわたり保有していただくことを目的として、株主優待制度を変更いたしました。

また、お送りしている優待カタログ掲載商品については、過去の申込実績や株主さまからのアンケート結果を反映し、毎年見直しを図ることで株主さまの満足度向上に努めています。

株主優待の変更内容

<変更前>

保有株式数	優待内容 (継続保有期間の制限なし)
100株以上 1,000株未満	QUOカード (500円分)
1,000株以上 5,000株未満	カタログギフト (5,000円相当)
5,000株以上	カタログギフト (10,000円相当)

<変更後（2026年3月末基準）>

保有株式数	優待内容（継続保有期間別）		
	半年未満	半年以上 3年未満	3年以上
100株以上500株未満	対象外	QUOカード（500円分）	
500株以上1,000株未満		地域特産品（2,000円相当）	
1,000株以上 5,000株未満		カタログギフト (5,000円相当)	カタログギフト（5,000円相当） に加え地域特産品（3,000円相当）
5,000株以上		カタログギフト (10,000円相当)	カタログギフト（10,000円相当） に加え地域特産品（3,000円相当）

株主優待カタログ
(2025年度版)



お客さまとのコミュニケーション

当社グループは、お客さまの声を業務の改善や商品・サービスの開発・見直しに活かしています。お客さまからは、店頭を設置している「お客さまご意見カード」、コールセンター、ウェブサイト、定期的なアンケート調査など、様々な機会を通じてご意見やご要望をいただいております。今後も継続的にお客さまとコミュニケーションを図ることで、改善に努めてまいります。

地域社会とのコミュニケーション

当社グループは、経営資源やネットワークを活かした様々な地域貢献活動に取り組んでいます。地域の金融リテラシー向上を目的とした学校での金融教育授業や、地域イベントへの人的協賛などを行っています。地域とともに発展し成長する「地域との共生」が地域金融機関の使命でありパパスの実現には不可欠です。今後も産学公の連携支援や社会貢献活動などを通じた地域の発展に向けて積極的に取り組んでまいります。



地域イベントへの協賛 (WILD BUNCH FES.)



大学での金融教育授業



スポーツ振興支援
J2リーグ「レノファ山口」のパートナー

ブランドコミュニケーションブックの発行

当社グループは、ブランドスローガンを基軸としたブランドコミュニケーションを展開しています。その一環として、当社グループの主要営業エリアである山口・広島・福岡の三都をテーマとしたエリアマガジン『ブランドコミュニケーションブック「YMfg」』を発行しています。三都に関する魅力的なコンテンツや当社グループが目指す未来をわかりやすく、イメージしやすい形で紹介しています。

今後も本媒体を通じて三都の新たな魅力の発見・発信に役立てるよう継続的に発行していきます。



社員とのコミュニケーション

当社グループは、社員のエンゲージメントのさらなる向上や、社員の声を経営に取り入れることを目的とし、経営陣と社員が対話する機会を積極的に設けています。また、社員同士のコミュニケーション活性化を図る取り組みも行っています。

施策	内容
タウンホールミーティング	・2023年度より社長CEOや銀行頭取などの経営層が各地区の社員と直接対話する場として、タウンホールミーティングを実施 ・2024年度は15カ所で開催し、352名の社員が参加（2023年度からの累計は1,093名） ・同ミーティングの中で社員から寄せられた要望やアイデアを基に、「グループ会社合同説明会」などの新たなイベントが企画・開催されています
グループ会社合同説明会	・グループ会社と営業店との対話の機会を創出し、相互理解を深めることを目的に、グループ会社合同説明会を2023年度より年1回開催 ・2024年度は広島市にて開催し、372名の社員が参加（2023年度からの累計は661名）
マイボイス	・2021年度より社員一人ひとりの意見や想いを、社長CEOへ直接発信できるツールとして「マイボイス」の運用を開始
マイ・インブルーメント	・2021年度より事務負担の軽減や効率化およびCSの向上に資する提案を社員の誰もが行える「マイ・インブルーメント」の運用を開始 ・2024年度末までに累計8,434件の提案があり、うち1,229件が実際に業務改善策として採用されるなど、社員の声を起点とした業務改善、効率化が図られています
YMFG 7DAY'S	・1週間の重要なトピックスや好事例などをわかりやすく動画にまとめ、「YMFG 7DAY'S」として社内発信 ・実際に営業店へ外向きインタビューを行ったり、文書で伝わりづらい部分については本部担当者から解説を行ったりと、動画の強みを活かした内容とすることで、本部と営業店間の相互理解を図るなど、インナーコミュニケーションの活性化に繋がっています

YMFGの強み・あゆみ

強み

当社グループは、常に地域のお客さまに頼られる存在であるために、長い歴史の中で持続的に「強み」を磨いてきました。世の中の潮流に合わせて柔軟に変化できるよう、今の強みに磨きをかけると同時に、新たな強みを構築できるよう努めてまいります。

1

グループ総合力

当社グループは、金融ソリューション提供を通じてお客さまの課題解決に貢献することに加え、課題解決を通じて地域の成長にコミットできる組織体制を整備しています。これにより、お客さまの事業成長に向け、融資・エクイティ・ソリューションを複合的に組み合わせた総合サポートによる課題解決を提供します。

金融
ビジネス領域

課題解決
ビジネス領域

■グループ内銀行
■ワイエムリース
■にしせと地域共創
債権回収
等

■YMFGグロース
パートナーズ
■YMFG ZONE
プランニング
■YMFGキャピタル
■イネサス
等

2

強固な顧客基盤と
リアル店舗ネットワーク

永年にわたり築いてきたお客さまとの信頼関係に支えられ、山口県においてはトップ、広島県では第2位のシェアを誇り、また、北九州市では地方銀行で唯一本店を構えることから、強固な顧客基盤を構築しています。

	貸出金シェア	預金シェア
山口県	36%	45%
広島県	23%	21%
北九州市	14%	11%

※ 2025年3月31日現在の手形交換計数を基に作成

また、山口県・広島県を中心に、複数業態でリアル店舗ネットワークを構築しています。これらのリアルチャネルは、お客さまの利便性向上と、当社グループに対する信用力の強化に繋がっています。

	銀行 (国内)	銀行 (海外)	証券	合計
拠点数	264	2	9	275

※ 2025年3月31日現在

3

健全な財務基盤

地銀トップクラスの資産規模と、適正水準の総自己資本比率や不良債権比率などに裏付けられる健全な財務基盤を有しています。健全な財務基盤があるからこそ、地域金融機関として、お客さまの資金ニーズに積極的に応えることが可能となります。また、積極的に地域企業の成長支援に繋がる投融資をすることで地域と共に成長することを目指します。

財務指標

自己資本比率	12.85%
総資産	12兆9,934億円
不良債権比率	1.70%

※ 2025年3月31日現在

格付

山口フィナンシャルグループ	A+（安定的）
山口銀行	A+（安定的）
もみじ銀行	A+（安定的）
北九州銀行	A+（安定的）

※ 2025年3月31日現在

4

多様な人財

当社グループは、多様な人財が相互に刺激しあうことで新しい発想やアイデアが生まれ、当社グループだけでなく、お客さまへも新しい価値を提供できると考えています。そのため、積極的に経験者採用や女性活躍を推進しています。また、業態の特性として、専門人財も極めて重要であることから、専門人財の経験者採用や育成にも力を入れています。

多様性人財指標

女性役員	6人
多様性人財管理職比率	14.8%
女性管理職比率	8.2%
女性管理職候補比率	12.8%
経験者採用数（累計）	246人
うちアルムナイ	30人

※ 2025年3月31日現在

5

挑戦の企業風土

当社グループは、経営方針に「健全なる積極進取※」を掲げています。この精神は脈々と受け継がれており、お客さまの顕在的・潜在的なニーズに応え、新しい価値を創出するためにより良い商品やサービス、仕組みを積極的に取り入れてきたことに繋がっています。

※ 意味「何事も進取の精神をもって積極果敢に取り組めば、この姿勢は健全なものとなる。また、経営内容・経営体制・経営姿勢が健全であれば、おのずとリスクに積極果敢に挑戦できる体質と体力が備わる」

あゆみ

当社グループは、140年を超える永きにわたる歴史の中で脈々と受け継がれてきた「健全なる積極進取」の精神のもと、地域のため、そして未来を創るために日々邁進してまいりました。山口、広島、北部九州を

1800年～

創業～1900年代

当社グループの基幹事業である銀行業のうち、1878年に山口銀行の前身である第百十国立銀行を、1923年にもみじ銀行の前身である広島無尽を設立しました。現在に至るまで地域銀行として盤石な事業基盤を確立しています。

2000年～

2006年

2006年に業界に先駆けて山口銀行ともみじホールディングスを経営統合し、山口フィナンシャルグループを設立しました。さらには2011年に北九州銀行も設立し、山口・広島・北九州エリアでの事業体制を強固なものにしています。

2010年～

2010年代～

2007年のワイエム証券設立以降、積極的に金融ビジネス領域のみならず、課題解決ビジネス領域の関連会社も設立し、お客さまが抱える様々な課題に対して、多様なソリューション機能を有する地域金融グループへと進化しています。

2020年～

2022年～

2022年に「YMFG中期経営計画2022」をスタートしました。地域とYMFGのサステナビリティ向上に向けて、「チームYMFG」として地域・お客さま本位の事業活動に邁進する3年間と位置付け経営計画の達成に向けて邁進しました。

2025年～

2025年～

2025年に「YMFG中期経営計画（2025年度～2029年度）」として、地域企業とリスクを共有し、価値を共創する「地域課題解決のプラットフォーム」への進化を掲げてスタートしました。

広域ネットワークで結び、グループの総合力を活かして地域の発展を様々な側面からサポートし、お客さまや地域の持続可能な未来を共に創り上げてまいります。

山口銀行

1878 第百十国立銀行を設立

1944 山口銀行設立(百十、華浦、船城、大島、宇部の5行が合併)

もみじ銀行

1923 広島無尽を設立

1951 相互銀行に転換、商号を広島相互銀行に変更

1989 普通銀行に転換、商号を広島総合銀行に変更

2001 持株会社もみじホールディングス設立

2004 せとうち銀行と合併し、商号をもみじ銀行に変更

北九州銀行

2011 北九州銀行設立・営業開始

YMfg

2006 YMFG設立

2022 YMFG中期経営計画2022スタート

2025 YMFG中期経営計画（2025年度～2029年度）スタート

グループ会社14社（グループ内銀行を除く）※

2007 ワイエム証券、ワイエムセゾン設立

2015 YMFG ZONEプランニング設立

2016 ワイエムアセットマネジメント設立

2019 YMキャリア設立

2021 イネサス設立

2023 山口キャピタル（現YMFGキャピタル）、ワイエムリース、やまぎんカード、もみじカード完全子会社化

2024 ドリームインキュベータを持分法適用会社化

2025 ワイエムコンサルティング、YMキャリア、データ・キュービック、ワイエムライフプランニングの4社を機能統合し、商号を「YMFGグロースパートナーズ」に変更

ほけんの窓口グループへ保険ひろばの株式を譲渡することを公表

※ 連結子会社13社、持分法適用関連会社1社
（ほけんの窓口グループへ保険ひろばの株式を譲渡後）

23

YMFG 統合報告書2025 24

主要営業エリアの特色

当社グループの主要営業エリアである山口県、広島県、福岡県(北九州市)では産業インフラが整備されており、豊かな観光資源にも恵まれています。地理的にも中国や韓国、東南アジアが至近距離に位置し、将来を見据えた産業集積地としても適したポテンシャルのある地域です。一方で、地域課題としては、全国平均を上回る水準で高齢化や人口減少が進んでおり、地域の成長は緩やかな状況です。また、製造業が集積している産業構造により、CO₂排出量が多いという課題も有しています。

こうした地域の課題に真摯に向き合い、地域の企業やお客さまと共に課題解決を目指すことで、地域の持続的な発展に貢献します。



構造

人口	128万人(全国28位) ^{※1}
総面積	6,112km ² (全国23位) ^{※2}
県内総生産	6兆2,366億円(全国25位) ^{※3}
県民所得	3兆9,300億円(全国26位) ^{※3}
一人当たり県民所得	296万円(全国23位) ^{※3}
製品出荷額等	6兆5,535億円(全国17位) ^{※4}
産業構造	- 鉄鋼、石油、化学製品などの基礎素材型産業が主な産業 - 一事業所当たりの製造品出荷額は全国1位

立地・インフラ

- 東西に都市圏を有する交通利便性
西は福岡市、東は広島市の中間に位置し、双方へは県の中心から新幹線で30分程度でアクセスが可能。道路は、「道路交通利用者満足度調査」^{※5}で全国総合1位となった道路網を保有するほど充実
- 充実した海運インフラ
三方を海に囲まれ、2つの国際拠点港湾と4つの重要港湾を有するなど、全国トップクラスの海運インフラを保有



地域課題

- 後継者不在率^{※6}
56.4%(全国17位/全国平均52.1%)
- 人口年平均成長率(2015年-2023年)^{※7}
▲1.0%(全国38位/全国平均▲0.3%)
- 県内総生産 年平均成長率(2011年-2021年)^{※8}
0.56%(全国39位/全国平均0.98%)
- 1世帯当たり金融資産残高のうち有価証券が占める割合^{※9}
10.6%(全国33位/全国平均16.0%)
- CO₂排出量 / 人口当たりCO₂排出量^{※10}
26,840千t-CO₂(全国13位) / 20,442千t-CO₂(全国3位)
- 高齢化率(65歳以上人口)^{※11}
35.3%(全国3位/全国平均29.1%)

TOPICS

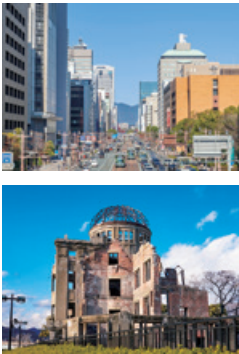
- 2025年7月景気DI 約43%(全国15位)^{※14}
- 2024年度設備投資実績 前年度比21.6%増加
2025年度設備投資計画 前年度比1.3%増加見通し^{※15}
- 2024年度の企業誘致における投資額は過去最高の約1,475億円^{※16}
- 化学メーカーの日本ゼオン株式会社が周南市に新工場建設予定(2028年上期竣工予定) 投資予定額:700億円^{※17}
- ステンレス鋼管製造メーカー、丸一鋼管株式会社および丸一ステンレス鋼管株式会社が下関市に新工場建設予定(2027年以降竣工予定) 投資予定額:480億円^{※18}
- 星野リゾートが2025年12月に、下関市で「リゾナーレ下関」を開業^{※19}

山口県

広島県

人口	271万人(全国12位) ^{※1}
総面積	8,478km ² (全国11位) ^{※2}
県内総生産	12兆1,281億円(全国12位) ^{※3}
県民所得	8兆8,356億円(全国12位) ^{※3}
一人当たり県民所得	318万円(全国12位) ^{※3}
製品出荷額等	9兆7,415億円(全国11位) ^{※4}
産業構造	- 造船、自動車等の輸送用機械、鉄鋼、生産用機械が主な産業 - 広島県を含む西瀬戸地域は全国有数の海産産業事業者の集積地

- 中四国の中核都市広島市
118万人と中四国最大の人口を有し、大手企業の多くが市内に拠点を構える中核都市
- 豊富な観光資源
原爆ドームと厳島神社という2つの世界遺産を有するなど、観光/インバウンド資源が豊富



- 後継者不在率^{※6}
57.6%(全国15位/全国平均52.1%)
- 県内総生産 年平均成長率(2011年-2021年)^{※8}
0.74%(全国35位/全国平均0.98%)
- 1世帯当たり金融資産残高のうち有価証券が占める割合^{※9}
9.8%(全国35位/全国平均16.0%)
- CO₂排出量 / 人口当たりCO₂排出量^{※10}
37,954千t-CO₂(全国9位) / 13,751千t-CO₂(全国4位)
- 人口の転出超過数^{※12}
▲10,711人(全国1位)

- 2025年7月景気DI 約46%(全国4位)^{※14}
- 2024年度設備投資実績 前年度比6.8%増加
2025年度設備投資計画 前年度比6.3%増加見通し^{※15}
- 2024年2月にオープンした最新型のサッカースタジアムと周辺広場エリアが一体となったスタジアムパークの経済波及効果は831.7億円見込み^{※20}
- 半導体製造装置メーカーの株式会社ディスコが呉市に新工場建設予定(2028年4月竣工予定) 投資予定額:330億円※3期の工事のうち1期の金額^{※21}
- 星野リゾートが世界遺産「厳島神社」がある宮島(廿日市市)の対岸に、温泉旅館「界 宮島」を2026年夏ごろに開業予定(広島県へ初進出)^{※22}

福岡県(北九州市)

人口	509万人(全国8位) ^{※1}
総面積	4,987km ² (全国29位) ^{※2}
県内総生産	19兆4,571億円(全国9位) ^{※3} (うち北九州市3兆9,579億円)
県民所得	14兆21億円(全国9位) ^{※3}
一人当たり県民所得	273万円(全国37位) ^{※3}
製品出荷額等	9兆9,122億円(全国10位) ^{※4}
産業構造	北九州は日本の近代製鉄業の始まりの街で、素材型産業に加え、非金属/金属製品、一般機械器具などの加工関連業種が主な産業

- 「九州の玄関口」北九州市
政令指定都市の1つで、陸/海/空の交通インフラが充実した「九州の玄関口」としての役割を担う
- 2018年にアジアで初めて「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選出



- 後継者不在率^{※6}
54.1%(全国23位/全国平均52.1%)
- 県内総生産 年平均成長率(2011年-2021年)^{※8}
0.69%(全国37位/全国平均0.98%)
- CO₂排出量 / 人口当たりCO₂排出量^{※10}
37,344千t-CO₂(全国10位) / 7,299千t-CO₂(全国23位)
(うち北九州市 8,419千t-CO₂)^{※13}

- 2025年4月景気DI 約45%(全国6位)^{※14}
- 2024年度北九州市設備投資実績 前年度比7.8%増加
- 2025年度北九州市設備投資計画 前年度比7.6%増加見通し^{※15}
- 北九州市の2024年度企業誘致数は84件、投資額は過去最高の3,717億円
- 化学メーカーの株式会社日本触媒が北九州市響灘地区にEV向け電池材料の新工場建設予定(2028年7月竣工予定) 投資予定額:375億円^{※23}
- 西部ガス株式会社が「ひびきLNG基地」(北九州市)の液化天然ガス(LNG)の貯蔵タンク増設を決定(2029年度上期運転開始予定) 総事業費:約500億円^{※24}

※1 総務省「2024年10月人口推計」
※2 国土交通省 国土地理院 令和7年全国都道府県市区町村別面積調 (4月1日時点)参考資料
※3 県内総生産、県民所得、一人当たり県民所得:内閣府「県民経済計算2021年度」より
※4 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」
※5 平成17年度国土交通省にて実施、平成18年度以降未実施

※6 2024年/TDB「後継者不在率動向調査」
※7 総務省「人口推計」より当社算出
※8 内閣府「県民経済計算 平成23年度-令和3年(名目)」
※9 2019年/総務省「全国家計構造調査」
※10 環境省「部門別CO₂排出量の現況推計(2022年度)」、総務省「人口推計2022」より当社算出
※11 内閣府 令和6年版高齢社会白書(全体版)
※12 総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告 2024年結果

※13 環境省「部門別CO₂排出量の現況推計(2022年度)」
※14 TDB景気動向調査
※15 日本銀行短観(山口、広島、北九州)
※16 山口県産業労働部 令和7年度産業労働部事業概要
※17 日本ゼオン株式会社 HP 2024年6月11日付リリース
※18 丸一鋼管株式会社 HP 2024年8月7日付リリース

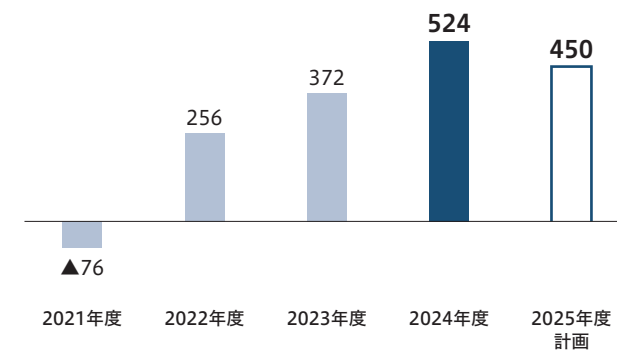
※19 星野リゾート HP 2025年4月22日付リリース
※20 中国財務局 経済調査課 2023年6月16日資料
「国有地を有効活用したにぎわいづくりの経済波及効果について」
※21 株式会社ディスコ HP 2025年4月18日付リリース
※22 星野リゾート HP 2025年6月27日付リリース
※23 株式会社日本触媒 HP 2025年4月8日付リリース
※24 西部ガス株式会社 HP 2024年11月28日付リリース

財務・非財務ハイライト ※全て連結ベースの数字

財務

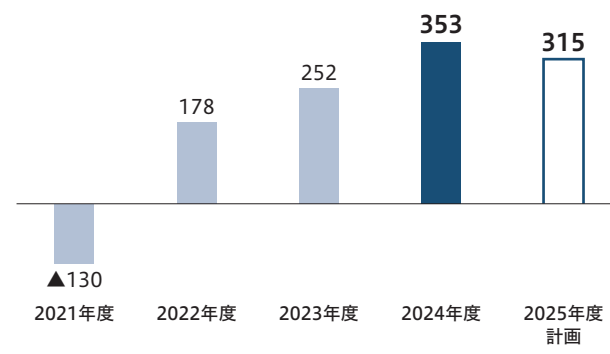
● 経常利益

(単位：億円)



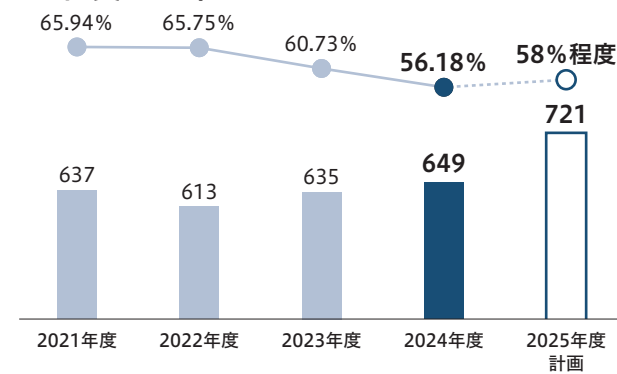
● 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

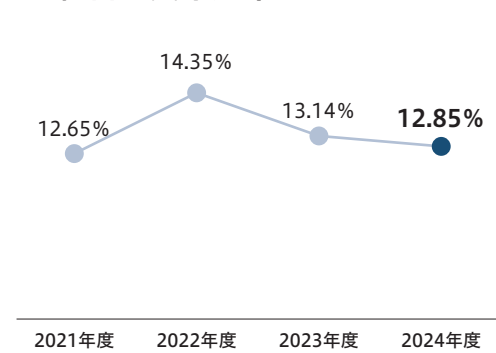


● 経費 ※1 / OHR ※2

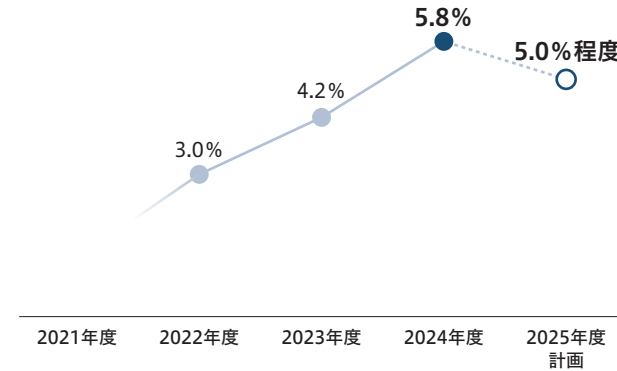
(単位：億円)



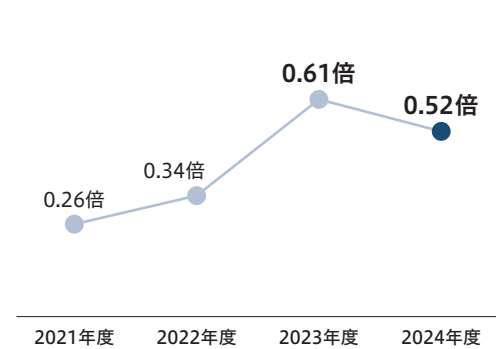
● 総自己資本比率 ※3



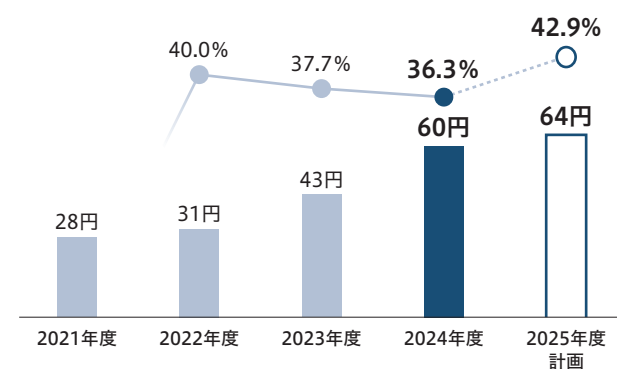
● ROE ※4



● PBR ※5



● 一株当たり配当金 ※6 / 配当性向



※1 経費は臨時処理分を除く

※2 臨時処理分を除く経費 ÷ 投資信託解約損益および金利スワップ解約損益を除くコア業務粗利益にて算出

※3 総自己資本比率は国際統一基準にて算出

※4 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 株主資本にて算出

※5 一株当たり純資産は自己株式を除く、株価は決算発表翌日にて算出

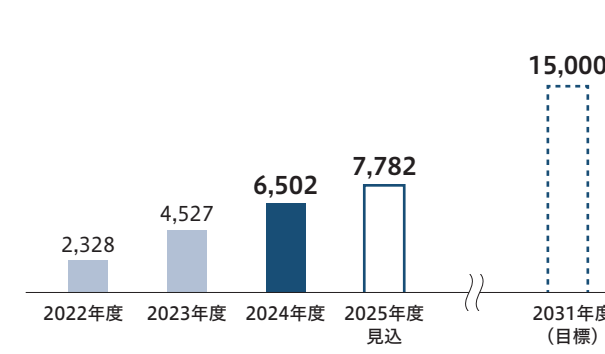
※6 一株当たり配当金は年間配当金

※7 多様性人財とは、女性、外国人、経験者採用者、アルムナイ、副業従事者、外部出向経験者の総称

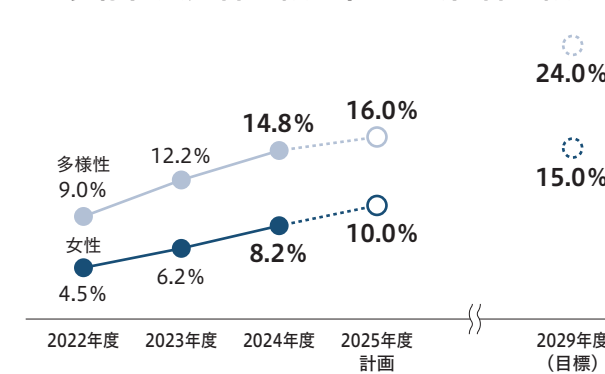
※8 単年度の実績と見込の数字

非財務

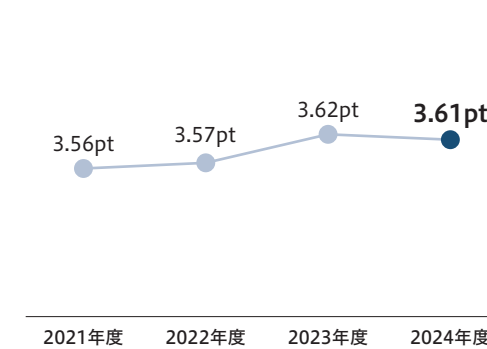
● サステナブルファイナンス累計実行額 (単位：億円)



● 多様性人財管理職比率 ※7 ・ 女性管理職比率



● 社員意識調査(総合満足度)



■ 外部評価

健康経営優良法人2025



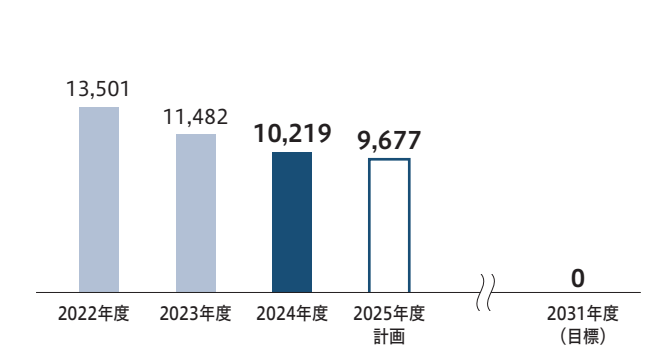
えるぼし(2段階目)



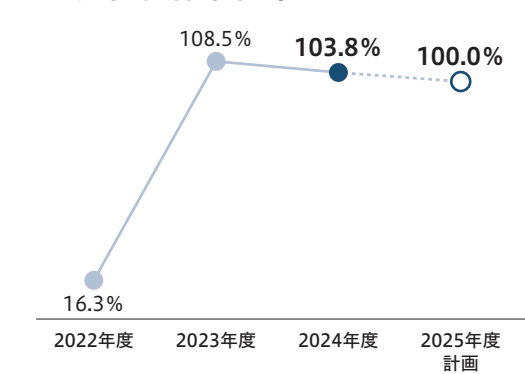
DX認定



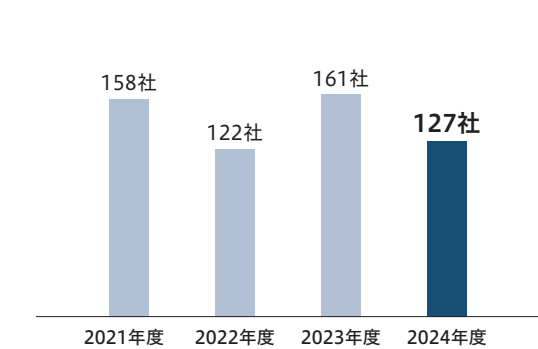
● Scope1、Scope2の合計排出量 (単位：t-CO₂)



● 男性育休取得率



● 後継者不在問題の解決に着手されたお客さま ※8



■ イニシアティブ

気候関連財務情報開示タスクフォース



GXリーグ



21世紀金融行動原則

